



平成 24 年 11 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社 レオパレス 2 1
代表者名 代表取締役社長 深山 英世
(コード:8848 東証第一部)
問合せ先 経営管理部広報グループ部長
宮尾 文也
(TEL. 03-5350-0216)

(訂正)「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年11月2日に公表いたしました「平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の内容に一部訂正すべき事項がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、訂正箇所には下線を付しております。

記

【訂正箇所】

添付資料 2 ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 ① 賃貸事業

【訂正前】

<略>

これらの結果、売上高は1,915億45百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は41億66万円(前年同四半期は営業損失22億円)となりました。

【訂正後】

<略>

これらの結果、売上高は1,915億45百万円(前年同四半期比4.0%増)、営業利益は41億66百万円(前年同四半期は営業損失22億円)となりました。

以 上



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月2日

上場会社名 株式会社 レオパレス21

上場取引所 東

コード番号 8848 URL <http://www.leopalace21.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深山英世

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部広報グループ部長 (氏名) 宮尾文也

TEL 03-5350-0216

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	219,997	△1.4	1,897	—	△1,744	—	△2,258	—
24年3月期第2四半期	223,044	△10.2	△2,191	—	△6,187	—	△5,203	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 863百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △1,789百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△13.15	—
24年3月期第2四半期	△30.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	237,382	36,390	15.3	206.58
24年3月期	264,783	33,831	12.8	199.73

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 36,365百万円 24年3月期 33,804百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	463,900	1.0	8,000	74.4	6,100	159.6	5,500	246.1	31.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	182,068,515 株	24年3月期	175,443,915 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	6,032,620 株	24年3月期	6,190,520 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	171,709,877 株	24年3月期2Q	168,844,627 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成24年11月2日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第2四半期	219,997	1,897	△1,744	△2,258
前第2四半期	223,044	△2,191	△6,187	△5,203
増減額	△3,046	4,089	4,443	2,944

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、復興需要等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、世界経済の減速や円高の長期化等を受け、先行き懸念が強まる状況で推移しました。住宅業界においては、貸家の新設着工戸数は前年同期比6.3%増加となり、多少の振れを伴いつつも、持ち直しの動きが続いております。

このような状況のなか、当社グループは、前年度に達成した3期ぶりの黒字転換を礎に安定した収益体制を確立し、新たな成長に向けた土台を作ることを当年度のテーマとし、空室損失引当金の戻入を除いたベースでの賃貸事業の黒字化ならびに新規事業領域の開拓を実現すべく、各種施策に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,199億97百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は18億97百万円（前年同四半期は営業損失21億91百万円）、経常損失は17億44百万円（前年同四半期比44億43百万円改善）、四半期純損失は22億58百万円（前年同四半期比29億44百万円改善）となりました。

為替差損26億26百万円の計上等により経常損益・四半期純損益では損失計上となりましたが、当第2四半期においても賃貸事業を中心に収支改善を着実に進めたことにより、営業損益の黒字化を達成いたしました。

なお、当社グループでは、建築請負事業は賃貸入居需要の最繁忙期である第4四半期に完成する請負契約が多く、賃貸事業はアパート完成に伴い管理戸数が増加することから、第4四半期に利益が偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
賃貸事業	184,194	191,545	7,350	△2,200	4,166	6,366
建築請負事業	30,885	19,993	△10,892	2,352	△596	△2,949
ホテルリゾート関連事業	3,052	3,147	95	△696	△434	262
シルバー事業	4,345	4,732	387	△435	△303	131
その他事業	565	578	12	57	126	68
調整額	—	—	—	△1,269	△1,060	209
合計	223,044	219,997	△3,046	△2,191	1,897	4,089

①賃貸事業

当第2四半期連結会計期間末の入居率は83.13%（前年同四半期末比+2.08ポイント）、期中平均入居率は82.53%（前年同四半期比+1.76ポイント）となりました。

賃貸事業においては、安定した入居率を確保するため、パートナーズ店舗・法人営業の強化、セキュリティシステム導入による物件価値向上施策等に加え、本年5月から開始した新サービス「お部屋カスタマイズ」による女性入居者の拡大ならびに長期入居促進を図っております。また、相場賃料を踏まえた支払家賃の適正化、物件管理に係る清掃や見回りなど定型業務の見直しによる原価削減にも引き続き取り組んでおります。

なお、当第2四半期末の管理戸数は551千戸（前年度末比5千戸減）、直営店舗数は173店（前年度末比6店舗増）、パートナーズ店舗数は201店（前年度末比11店舗増）といたしました。

これらの結果、売上高は1,915億45百万円（前年同四半期比4.0%増）、営業利益は41億66百万円（前年同四半期は営業損失22億円）となりました。

②建築請負事業

当第2四半期連結累計期間の総受注高は317億19百万円（前年同四半期比24.2%増）、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は545億64百万円（前年同四半期末比42.5%減）となりました。なお、前年度末において受注高の記載方法を変更したため、受注高の前年同四半期比については、変更後の前年同四半期数値との比較によっております。

建築請負事業においては、賃貸事業での安定した収益確保のため、高入居率が見込めるエリア（都市部）に特化した受注活動を行ったほか、供給戸数に影響しない「施主管理物件」や事業用建物の建築請負、物件価値の向上にも繋がる太陽光発電システムの設置等を推進いたしました。

また、資材調達価格の低減、事業所・人員配置の見直し等によるコスト削減に努めております。なお、当第2四半期末の店舗数は52店（前年度末比1店舗増）といたしました。

これらの結果、売上高は199億93百万円（前年同四半期比35.3%減）、営業損失は5億96百万円（前年同四半期は営業利益23億52百万円）となりました。

③ホテルリゾート関連事業

グアムリゾート施設及び国内ホテルの売上高は31億47百万円（前年同四半期比3.1%増）、営業損失は4億34百万円（前年同四半期比2億62百万円改善）となりました。

④シルバー事業

売上高は47億32百万円（前年同四半期比8.9%増）、営業損失は3億3百万円（前年同四半期比1億31百万円改善）となりました。

⑤その他事業

少額短期保険業、ファイナンス事業等のその他事業は、売上高は5億78百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益は1億26百万円（前年同四半期比118.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産等の状況)

(単位：百万円)

	総資産	負債	純資産
当第2四半期末	237,382	200,992	36,390
前連結会計年度末	264,783	230,951	33,831
増減額	△27,400	△29,959	2,559

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比274億円減少の2,373億82百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が118億98百万円、前払費用が31億35百万円、長期前払費用が61億43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比299億59百万円減少の2,009億92百万円となりました。主な要因は、工事未払金が44億78百万円、未払金が38億28百万円、長短前受金が168億33百万円、空室損失引当金が36億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比25億59百万円増加の363億90百万円となりました。主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金が22億58百万円減少した一方、新株予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加が16億57百万円、為替換算調整勘定マイナス残高の減少が32億8百万円あったことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5ポイント上昇し15.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、127億18百万円の支出（前年同期比27億11百万円の支出減少）となりました。これは主に、長期前払費用の減少額が89億51百万円、減価償却費が28億26百万円、為替差損が26億26百万円となった一方、前受金の減少額が168億33百万円、仕入債務の減少額が73億15百万円、税金等調整前四半期純損失が21億40百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億21百万円の支出（前年同期比35億43百万円の支出減少）となりました。これは主に、その他収入（長期信託金回収等）が2億64百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が1億59百万円、投資有価証券の取得による支出が2億2百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億41百万円の収入（前年同期比69億15百万円の収入減少）となりました。これは主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が6億72百万円あった一方、株式の発行による収入が16億56百万円あったことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は289億79百万円となり、前第2四半期連結会計期間末比1億75百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当連結会計年度は課税所得の発生が見込まれないため、当第2四半期連結累計期間については、法人住民税均等割額年間発生見積額の2分の1に相当する金額を税金費用として計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,477	29,579
売掛金	4,541	3,700
完成工事未収入金	1,004	1,284
営業貸付金	2,419	2,175
有価証券	9	409
販売用不動産	13	13
未成工事支出金	620	288
原材料及び貯蔵品	491	453
前払費用	18,997	15,862
繰延税金資産	3,093	3,093
未収入金	1,152	797
その他	9,685	7,546
貸倒引当金	△446	△377
流動資産合計	83,061	64,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,116	54,141
土地	82,105	81,878
リース資産（純額）	2,906	2,325
建設仮勘定	27	62
その他（純額）	1,856	1,562
有形固定資産合計	142,013	139,970
無形固定資産	7,079	6,738
投資その他の資産		
投資有価証券	6,489	6,323
長期貸付金	588	578
固定化営業債権	2,837	2,505
長期前払費用	18,295	12,152
繰延税金資産	3,318	3,366
その他	4,428	3,948
貸倒引当金	△3,390	△3,084
投資その他の資産合計	32,567	25,790
固定資産合計	181,659	172,499
繰延資産	61	54
資産合計	264,783	237,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,791	2,831
工事未払金	13,313	8,835
短期借入金	45,705	45,902
1年内償還予定の社債	560	560
リース債務	1,348	1,285
未払金	14,208	10,379
未払費用	5	6
未払法人税等	324	235
前受金	79,073	64,442
未成工事受入金	2,957	3,496
賞与引当金	—	687
完成工事補償引当金	56	53
保証履行引当金	390	391
災害損失引当金	50	38
地上デジタル放送対応引当金	122	66
資産除去債務	27	28
その他	5,360	4,024
流動負債合計	166,295	143,266
固定負債		
社債	2,040	1,760
リース債務	2,000	1,442
退職給付引当金	8,041	8,360
空室損失引当金	19,207	15,602
長期預り敷金保証金	9,853	9,320
資産除去債務	50	51
長期前受金	21,908	19,706
長期未払金	9	5
その他	1,545	1,477
固定負債合計	64,656	57,726
負債合計	230,951	200,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,562	57,391
資本剰余金	33,883	34,626
利益剰余金	△44,963	△47,221
自己株式	△4,959	△4,832
株主資本合計	40,523	39,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	161
為替換算調整勘定	△6,968	△3,760
その他の包括利益累計額合計	△6,719	△3,598
新株予約権	26	25
純資産合計	33,831	36,390
負債純資産合計	264,783	237,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	223,044	219,997
売上原価	201,135	194,156
売上総利益	21,908	25,841
販売費及び一般管理費	24,100	23,943
営業利益又は営業損失(△)	△2,191	1,897
営業外収益		
受取利息	27	24
償却債権取立益	418	—
債務勘定整理益	411	—
還付消費税等	—	108
その他	236	122
営業外収益合計	1,093	254
営業外費用		
支払利息	635	718
支払手数料	316	329
為替差損	3,906	2,626
持分法による投資損失	117	4
その他	112	217
営業外費用合計	5,089	3,896
経常損失(△)	△6,187	△1,744
特別利益		
固定資産売却益	0	—
役員退職慰労未払金戻入額	1,185	—
特別利益合計	1,185	—
特別損失		
固定資産除却損	29	19
減損損失	75	375
災害による損失	4	—
特別損失合計	109	395
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,111	△2,140
法人税等	91	118
四半期純損失(△)	△5,203	△2,258

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
四半期純損失(△)	△5,203	△2,258
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△98	△87
為替換算調整勘定	3,508	3,208
持分法適用会社に対する持分相当額	3	—
その他の包括利益合計	3,413	3,121
四半期包括利益	△1,789	863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,789	863

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,111	△2,140
減価償却費	3,018	2,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	134	△68
空室損失引当金の増減額(△は減少)	△6,110	△3,604
役員退職慰労未払金の増減額(△は減少)	△1,185	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△722	△12
地上デジタル放送対応引当金の増減額(△は減少)	△644	△55
支払利息	635	718
為替差損益(△は益)	3,906	2,626
持分法による投資損益(△は益)	117	4
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産除却損	29	19
減損損失	75	375
売上債権の増減額(△は増加)	2,873	1,255
販売用不動産の増減額(△は増加)	19	—
未成工事支出金の増減額(△は増加)	84	331
長期前払費用の増減額(△は増加)	10,646	8,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,979	△7,315
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,424	538
前受金の増減額(△は減少)	△18,686	△16,833
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,246	△621
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,576	△312
その他	1,938	1,597
小計	△14,357	△11,717
利息及び配当金の受取額	67	46
利息の支払額	△725	△732
法人税等の支払額	△415	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,430	△12,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△430	△159
有形固定資産の売却による収入	6	—
無形固定資産の取得による支出	△206	△37
投資有価証券の取得による支出	△100	△202
投資有価証券の売却による収入	30	4
貸付けによる支出	△11	△16
貸付金の回収による収入	43	25
定期預金の預入による支出	△600	—
定期預金の払戻による収入	82	—
その他	△2,478	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,664	△121

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,953	2,386
短期借入金の返済による支出	△622	△375
長期借入金の返済による支出	△3,629	△1,813
社債の償還による支出	△280	△280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△613	△672
株式の発行による収入	—	1,656
自己株式の処分による収入	50	40
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,857	941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,337	△11,898
現金及び現金同等物の期首残高	40,492	40,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,154	28,979

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第1回新株予約権の一部が行使されたことにより、資本金および資本準備金がそれぞれ828百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が57,391百万円、資本準備金が32,415百万円となっております。

(6) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	ホ テ ル リゾート 関連事業	シルバ－ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	184,194	30,885	3,052	4,345	222,478	565	223,044	—	223,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	342	—	613	—	956	30	986	△986	—
計	184,536	30,885	3,665	4,345	223,434	595	224,030	△986	223,044
セグメント利益又は損失(△)	△2,200	2,352	△696	△435	△979	57	△921	△1,269	△2,191

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、住宅等不動産販売事業、ファイナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,269百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	ホ テ ル リゾート 関連事業	シルバ－ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	191,545	19,993	3,147	4,732	219,418	578	219,997	—	219,997
セグメント間の内部売上高 又は振替高	178	—	890	—	1,069	38	1,107	△1,107	—
計	191,723	19,993	4,038	4,732	220,488	616	221,105	△1,107	219,997
セグメント利益又は損失(△)	4,166	△596	△434	△303	2,831	126	2,958	△1,060	1,897

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、ファイナンス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,060百万円には、セグメント間取引消去30百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,091百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。